



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 大同工業株式会社
コード番号 6373

上場取引所 東大
本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.did-daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新家 康三
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 金野 誠一 TEL (0761)72 - 1234
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	30,069	10.9	148	-	253	-
16 年 3 月期	27,102	6.6	49	-	48	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	108	-	2.43	-	1.1	0.7	0.8
16 年 3 月期	162	-	3.65	-	1.7	0.1	0.2

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 44,507,056 株 16 年 3 月期 44,512,298 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	133	123.6	1.3
16 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	133	-	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	36,130	10,018	27.7	225.12
16 年 3 月期	34,461	9,921	28.8	222.91

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 44,501,931 株 16 年 3 月期 44,509,977 株
期末自己株式数 17 年 3 月期 22,875 株 16 年 3 月期 14,829 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,800	100	70	0.00		
通期	28,100	280	150		3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 37 銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページを参照下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成 17 年 3 月 31 日現在		前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,023		1,499		475
受取手形	2,321		1,737		583
売掛金	6,736		6,038		697
製品	1,425		1,221		203
原材料	401		282		118
仕掛品	1,335		1,270		65
貯蔵品	442		468		25
前払費用	40		45		4
未収入金	226		197		28
繰延税金資産	259		190		69
その他	28		22		6
貸倒引当金	8		5		3
流動資産合計	14,232	39.4	12,969	37.6	1,262
固定資産					
有形固定資産					
建物	2,983		2,145		837
構築物	273		281		8
機械及び装置	3,955		3,816		139
車輛及びその他の陸上運搬具	44		45		0
工具器具及び備品	201		222		21
土地	1,852		1,840		12
建設仮勘定	190		493		302
有形固定資産合計	9,501	26.3	8,845	25.7	656
無形固定資産					
営業権	40		60		20
ソフトウェア	5		6		0
その他	11		9		2
無形固定資産合計	57	0.2	75	0.2	17
投資その他の資産					
投資有価証券	9,344		9,229		115
関係会社株式	2,511		2,521		10
出資金	0		0		-
関係会社出資金	69		69		-
関係会社長期貸付金	-		317		317
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	18		4		13
長期前払費用	39		17		22
事業保険	253		271		17
その他	118		143		24
貸倒引当金	18		4		13
投資その他の資産合計	12,339	34.2	12,570	36.5	231
固定資産合計	21,898	60.6	21,491	62.4	407
繰延資産					
社債発行差金	-		0		0
繰延資産合計	-	-	0	0.0	0
資産合計	36,130	100.0	34,461	100.0	1,669

(単位：百万円)

年 度 科 目	当 期 平成 17 年 3 月 31 日現在		前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	4,384		3,820		564
短 期 借 入 金	5,000		4,180		820
長期借入金(返済1年以内)	365		1,176		810
社債(償還1年以内)	3,500		-		3,500
未 払 金	1,009		695		314
未 払 費 用	233		229		4
未 払 法 人 税 等	282		159		123
未 払 消 費 税 等	-		87		87
前 受 金	11		7		3
預 り 金	63		51		11
賞 与 引 当 金	330		310		20
製 品 保 証 引 当 金	106		-		106
そ の 他	0		0		0
流 動 負 債 合 計	15,288	42.3	10,718	31.1	4,570
固 定 負 債					
社 債	-		3,500		3,500
長 期 借 入 金	5,196		4,811		384
繰 延 税 金 負 債	1,066		1,141		75
退 職 給 付 引 当 金	4,418		4,367		50
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	142		-		142
固 定 負 債 合 計	10,823	30.0	13,820	40.1	2,997
負 債 合 計	26,112	72.3	24,539	71.2	1,572
(資本の部)					
資 本 金	2,226	6.2	2,226	6.5	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	1,551		1,551		-
資 本 剰 余 金 合 計	1,551	4.3	1,551	4.5	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	556		556		-
任 意 積 立 金	1,733		1,835		101
当 期 未 処 分 利 益	185		109		76
利 益 剰 余 金 合 計	2,475	6.9	2,501	7.3	25
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,770	10.4	3,645	10.6	124
自 己 株 式	5	0.0	2	0.0	2
資 本 合 計	10,018	27.7	9,921	28.8	96
負 債 資 本 合 計	36,130	100.0	34,461	100.0	1,669

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H16.4.1～H17.3.31)		前 期 (H15.4.1～H16.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	30,069	100.0	27,102	100.0	2,967
売 上 原 価	26,573	88.4	23,895	88.2	2,677
売 上 総 利 益	3,496	11.6	3,206	11.8	289
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,347	11.1	3,256	12.0	91
営 業 利 益	148	0.5	49	0.2	198
営 業 外 収 益	353	1.2	357	1.3	4
受 取 利 息	29		42		12
受 取 配 当 金	101		76		25
原 材 料 売 却 益	68		69		1
貯 蔵 品 売 却 益	14		39		25
不 動 産 賃 貸 収 入	42		50		7
そ の 他	96		79		17
営 業 外 費 用	248	0.8	356	1.3	108
支 払 利 息	119		118		1
社 債 利 息	75		75		-
為 替 差 損	-		125		125
そ の 他	53		38		15
経 常 利 益	253	0.8	48	0.2	302
特 別 利 益	366	1.2	0	0.0	366
固 定 資 産 売 却 益	1		0		1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	164		-		164
国 庫 補 助 金 収 入	200		-		200
特 別 損 失	451	1.5	225	0.8	225
固 定 資 産 売 却 損 除 却 損	97		16		80
役 員 退 職 慰 労 金	107		196		88
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	119		-		119
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	106		-		106
そ の 他	20		13		6
税 引 前 当 期 純 利 益	168	0.6	274	1.0	442
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	289	1.0	186	0.7	102
法 人 税 等 調 整 額	228	0.8	298	1.1	69
当 期 純 利 益	108	0.4	162	0.6	270
前 期 繰 越 利 益	77		87		
退 職 手 当 積 立 金 取 崩 額	-		184		
当 期 未 処 分 利 益	185		109		

利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 年 度	当 期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)	前 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	185	109	76
固定資産圧縮積立金取崩額	6	1	4
配当引当積立金取崩額	100	100	-
計	291	211	80
これを次のとおり処分します。			
配 当 金	133 (1株当たり3円)	133 (1株当たり3円)	0
固定資産圧縮積立金	119	-	119
計	252	133	119
次 期 繰 越 利 益	38	77	38

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法及び法人税法の規定に基づくものである。
固定資産圧縮積立金は法人税法の規定に基づくものである。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品 : 売価還元法による原価法 (但し、コンベヤは個別法による原価法)
 - 仕掛品 : 総平均法による原価法 (" ")
 - 原材料 : 移動平均法による原価法
 - 貯蔵品 : 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法によっている。
 - 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 無形固定資産
 - 営業権 : 5年間で均等償却している。
 - ソフトウェア : ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
 - その他 : 定額法によっている。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
4. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行差金 : 7年間(社債償還期間)で均等償却している。
 - 開 発 費 : 支出時の費用としている。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。
 - 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払に備えるものであって、当期に負担すべき支給見込額を計上している。
 - 製品保証引当金 : 製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込み額を計上している。
 - 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるものであって、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異(3,978百万円)については、10年による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。
 - 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っている。
 - 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用している。
8. 消費税等の会計処理方法
 - 税抜方式を採用している。

<会計方針の変更>

(役員退職慰労引当金の計上基準)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当期より役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、前期及び当期における役員の異動により多額の役員退職慰労金負担が発生したことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより退任時における一時的な費用の発生に対処することで、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものである。

この変更に伴い、当期の発生額 22 百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額 119 百万円は特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は 22 百万円減少し、税引前当期純利益は 142 百万円減少している。

(製品保証引当金の計上基準)

製品保証費用は、従来、修理作業等の発生時に計上していたが、当期より将来発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更した。この変更は、当該費用に重要性が増してきたこと及び当下期において過去の実績を基礎に将来の発生見込額の見積りが可能となったことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものである。

この変更に伴い、発生額 106 百万円は特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は 106 百万円減少している。

なお、当該変更は、上記の理由から当下期から行っている。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ特別損失は 106 百万円少なく計上されており、税引前中間純損失は同額少なく計上されている。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	25,404	24,714
2. 関係会社に対する短期金銭債権	1,918	1,469
" 短期金銭債務	886	744
3. 担保に供している資産		
有形固定資産	1,535	1,624
投資有価証券	7,607	8,725
4. 輸出手形割引高	82	281
5. 受取手形裏書譲渡高	424	330
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、生産設備及びコンピュータ関連の情報機器等の一部については、リース契約により使用している。		
7. 保証債務	2,287	1,524
8. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	3,770	3,645

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高		
売上高	4,313	2,405
仕入高	6,038	5,715
営業取引以外の取引高	304	313
2. 1 株当たり当期純損益	2 円 43 銭	3 円 65 銭

リース取引関係

E D I N E T による開示を行うため、記載を省略しております。

税効果会計関係

(単位：百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	133	125
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,618	1,430
その他	201	84
繰延税金負債(固定)との相殺	1,686	1,449
繰延税金資産小計	267	190
評価性引当額	7	-
繰延税金資産合計	259	190
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	197	120
その他有価証券評価差額金	2,555	2,471
繰延税金資産(固定)との相殺	1,686	1,449
繰延税金負債合計	1,066	1,141
繰延税金負債の純額	806	951

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった重要な項目別の内訳

	当 期
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.7
住民税均等割等	8.0
特別減税による税額控除等	14.9
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9

前期は当期純損失を計上したため、当該の記載は行っていない。

有価証券

当決算期、前決算期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは保有しておりません。

役員の変動

1. 新任取締役候補

平野 信一 現 P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 代表取締役社長

2. 退任予定取締役

南出 一男 現 生産本部チェーン製造部長 (株)大同テクノ取締役に就任予定)